

第52期 決算公告
平成28年6月20日

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
株式会社日立プラントコンストラクション
取締役社長 赤穂 敏之

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円、百万円未満切捨て表示)

資産の部		負債の部	
流動資産	41,690	流動負債	31,403
現金預金	91	工事未払金	11,802
受取手形	166	未払金	473
完成工事未収入金	13,667	未払費用	687
商 品	50	未払法人税等	69
未成工事支出金	19,147	未成工事受入金	16,766
材料貯蔵品	0	前受収益	38
前払費用	68	賞与引当金	1,246
繰延税金資産	543	完成工事補償引当金	30
未収入金	1,594	受注損失引当金	9
預 け 金	983	そ の 他	278
関係会社預け金	5,006	固定負債	1,380
そ の 他	367	退職給付引当金	1,242
固定資産	3,039	役員退職慰労引当金	42
有形固定資産	1,876	そ の 他	96
建物・構築物	968	負債合計	32,783
機械・運搬具	222	純資産の部	
工具器具・備品	104	株主資本	11,924
土 地	576	資本金	3,000
リース資産	4	資本剰余金	3,220
無形固定資産	71	その他資本剰余金	3,220
ソフトウェア	63	利益剰余金	5,703
施設利用権	7	利益準備金	331
投資その他の資産	1,091	その他利益剰余金	5,372
投資有価証券	176	任意積立金	1,758
関係会社株式	1	繰越利益剰余金	3,614
差入敷金保証金	402	評価・換算差額等	22
繰延税金資産	454	その他有価証券評価差額金	22
そ の 他	58	純資産合計	11,946
貸倒引当金	△0		
資産合計	44,730	負債・純資産合計	44,730

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨て表示)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		63,846
完 成 工 事 原 価		<u>58,322</u>
完 成 工 事 総 利 益		5,523
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>4,497</u>
営 業 利 益		1,026
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11	
固 定 資 産 売 却 益	68	
そ の 他	<u>40</u>	120
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
固 定 資 産 除 却 損	40	
割 増 退 職 金	40	
そ の 他	<u>27</u>	<u>109</u>
経 常 利 益		1,037
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	1,064	
受 取 補 償 金	<u>111</u>	1,175
特 別 損 失	<u>-</u>	<u>-</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		2,212
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	328	
法 人 税 等 調 整 額	<u>553</u>	<u>881</u>
当 期 純 利 益		<u><u>1,331</u></u>

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法により評価

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法により
評価(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法により評価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・・・・ 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上をしております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高くかつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～19年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年～20年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末時点の要支給額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 当期末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

1-5. その他の注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,762百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,236百万円

短期金銭債務 612百万円

長期金銭債務 4百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 8,638百万円

仕入高 3,045百万円

営業取引以外の取引による取引高 165百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の数

発行済株式総数 120,001株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,267百万円	10,566円32銭	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成28年3月29日 臨時株主総会	普通株式	322百万円	2,683円31銭	平成28年3月29日	平成28年3月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,252百万円	利益剰余金	10,439円91銭	平成28年3月31日	平成28年6月21日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金であります。
貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金預金	91	91	-
(2)受取手形・完成工事未収入金	13,833	13,833	-
(3)未収入金	1,594	1,594	-
(4)関係会社預け金	5,006	5,006	-
(5)投資有価証券	88	88	-
資産計	20,612	20,612	-
(6)工事未払金	(11,802)	(11,802)	-
(7)未払金	(473)	(473)	-
負債計	(12,275)	(12,275)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金預金、受取手形・完成工事未収入金、未収入金、関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2)投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (3)工事未払金、未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 88百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	100%	・ 主要販売先	建設工事の請負	8,638	完成工事未収入金	2,119
					-	未成工事受入金	640
				プーリンク [®] 預入	5,006	関係会社預け金	5,006
			・ 役員の兼任	利息の受取	2		
				割増退職金の負担	161	未収入金	94
				連結法人税の個別 帰属額	-	未払金	135
				日立プラント [®] 価値使 用料	614	未払費用	364

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の預入は、当社と(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は、前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日立GEニュークリア・エナジ [®] ㈱	なし	主要販売先	建設工事の請負	33,021	完成工事未収入金	6,347
					-	未成工事受入金	13,093
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	なし	ファクタリング契約	ファクタリング [®]	-	工事未払金	4,764

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 99,557円01銭

1株当たり当期純利益 11,092円84銭